



平成24年3月26日

卓話 『欧州通貨危機の行方』

ボストン・コンサルティング・グループ シニア・アドバイザー
東京六本木ロータリー・クラブ 会員

松島 正之 様

今回の危機に際し、ギリシアを離脱させるべきである、あるいはユーロという通貨は崩壊する、など一刀両断的な勇ましい意見が聞かれるが、これら余りに乱暴な見方で、机上の空論と言わざるをえない。

平和時の通貨統合は、人類史上初めての壮大なプロジェクトである。それだけに、第一次世界大戦後に浮上した構想から90年余り、さまざまな困難や葛藤を乗り越えて、一步一步段階を踏んできた訳であり、その歴史的な位置づけを過小評価してはならない。

また、通貨統合の成果をみても、ユーロ圏の経済規模はアメリカを上回っているほか、ユーロは準備通貨としてドルに次ぐ地位を占めるなど、ユーロは国際金融市場で存在感を増している。その意味で、市場圧力がかかったからといって、通貨統合前に戻すことは許されない (the point of no return) のである。

政府や財政の統合をまって通貨統合をスタートするに越したことはなかったが、それでは「百年河清を待つ」のとえのように、逆にユーロは決して実現しなかったであろう。むしろ、今回の危機を通じて、財政同盟にむけた気運が醸成されれば、「災い転じて福となす」である。また、統合を成功させた最大のポイントは、不倶戴天の敵であったドイツ、フランス両国が歴史的和解をして、統合のモデルを作り、欧州各国を積極的にリードしたことにある。統合にかける両

国首脳の強い政治意思と協調にブレはない。ドイツのガウク大統領 (旧東ドイツ出身者として初めて) は、「我々の世代にとって、欧州の統合は約束だ。危機だからこそ、一段と歩みを進めたい」と宣誓式で述べている。

ギリシアについては、巨額の債務免除と金融支援によって、債務不履行という最悪のシナリオは回避された。しかし、これは時間稼ぎの措置である。その間に、ギリシアは財政再建にメドをつけなければならない。当面、緊縮財政が必要であるが、同時に経済をプラス成長に転換する成長戦略も必要であり、政策は至難の業である。しかし、ユーロ圏にとどまる以外に選択肢がない以上、ギリシアは、新しい国づくりに挑戦すべきである。

一方、欧州各国は、ユーロ安定に資するような制度の設計や見直しを行うことが大切である。危機予防のためには、経済状況を相互にチェックし、直ちに改善を求められるようにするとともに、財政同盟やユーロ債発行の検討を深めるべきであろう。また、危機に際しては、常時機動的に対応できるように、通貨安定支援のための機能を拡充することが欠かせない。

